

平成 25 年 5 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 1 月 31 日

上場会社名 株式会社新東京グループ

上場取引所 東

コード番号 6066

URL (<http://www.mr-shintokyo.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉野 勝秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 鵜澤 太郎

(TEL) 047 (383) 7001

発行情報提出予定日 平成 25 年 2 月 28 日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 5 月期中間期の連結業績 (平成 24 年 6 月 1 日～平成 24 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 5 月期中間期	1,433	—	49	—	13	—	7	—
24 年 5 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 平成 25 年 5 月期中間期 7 百万円 (—%) 平成 24 年 5 月期中間期 一百万円 (—%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25 年 5 月期中間期	29.18	—
24 年 5 月期中間期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 5 月期中間期	3,666	572	15.6	2,307.24
24 年 5 月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 5 月期	—	—	—
25 年 5 月期	0.00	—	0.00
25 年 5 月期 (予想)	—	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 5 月期の連結業績予想 (平成 24 年 6 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,016	—	262	—	189	—	110	—	445.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25 年 5 月期中間期	248,000 株	24 年 5 月期	一株
② 期末自己株式数	25 年 5 月期中間期	一株	24 年 5 月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	25 年 5 月期中間期	248,000 株	24 年 5 月期中間期	一株

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に準じた中間監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に準じた中間連結財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

- ・ 当社は、平成 24 年 6 月 1 日に株式会社新東京開発による株式移転に伴い、株式会社新東京開発とその連結子会社であった株式会社エコロジスタを完全子会社とする持株会社として設立されました。当連結会計年度が第 1 期となるため、前期実績及び前年中間期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
（1）中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
① 中間連結損益計算書	8
② 中間連結包括利益計算書	9
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
（4）継続企業の前提に関する注記	11
（5）セグメント情報等	11
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
（7）重要な後発事象	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、平成 24 年 6 月 1 日に株式会社新東京開発による株式移転に伴い、株式会社新東京開発とその連結子会社であった株式会社エコロジスタを完全子会社とする持株会社として設立されました。当連結会計年度が第 1 期となるため、前期実績及び前年中間期実績はありません。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（平成 24 年 6 月 1 日～平成 24 年 11 月 30 日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、生産や企業収益、個人消費が緩やかな増加に転じるなど、景気回復の傾向が現れているものの、欧州債務危機の影響による海外景気の減速感の広がりや、デフレの影響等により景気が下振れするリスクも内在しております。加えて、消費増税政策や社会保険料負担増加等の議論動向により、消費の先行きの不透明感が残る状況にあります。

このような経済情勢下ではありますが、当社事業分野につきましては、環境問題に対する意識が全世界的に高まっていることを追い風に、今後ますます重視される情勢となっております。

以上のような背景のもと、当社では、当中間連結会計期間における売上高は 1,433,985 千円、経常利益は 13,121 千円、中間純利益は 7,237 千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 環境プロデュース事業

環境プロデュース事業につきましては、売上高 1,160,051 千円、営業利益 47,820 千円となりました。

② 建設解体工事事業

建設解体工事事業につきましては、売上高 270,505 千円、営業損失 4,511 千円となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、売上高 3,428 千円、営業利益 5,758 千円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は 2,112,250 千円となりました。主な内訳は、現金及び預金 520,420 千円、受取手形及び売掛金 614,206 千円、前渡金 947,940 千円であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は 1,554,172 千円となりました。主な内訳は、建物及び構築物（純額）706,231 千円、リース資産（純額）119,234 千円、土地 522,152 千円であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は 1,325,445 千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金 286,461 千円、短期借入金 620,000 千円、1 年内返済予定の長期借入金 251,374 千円であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は 1,768,779 千円となりました。主な内訳は、長期借入金 1,217,065 千円、社債 425,000 千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は 572,196 千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、370,420 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は 823,476 千円となりました。これは主として、前渡金の増加額が 835,512 千円となり資金が流出したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は 340,764 千円となりました。これは主として、定期預金収支の純増加額が 350,000 千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は 579,931 千円となりました。これは主として、長・短期借入金収支の純増加額が 225,066 千円、社債収支の純増加額が 385,000 千円となり資金が流入したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 5 月期の連結業績予想につきましては、平成 24 年 9 月 25 日に公表した「事業計画の概要について」から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年 6 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

（1）中間連結貸借対照表

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	520,420
受取手形及び売掛金	614,206
仕掛品	6,953
原材料及び貯蔵品	10,462
前渡金	947,940
繰延税金資産	1,954
その他	12,526
貸倒引当金	△2,213
流動資産合計	2,112,250
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	933,163
減価償却累計額	△226,932
建物及び構築物（純額）	706,231
機械装置及び運搬具	123,848
減価償却累計額	△107,846
機械装置及び運搬具（純額）	16,002
土地	522,152
リース資産	222,401
減価償却累計額	△103,166
リース資産（純額）	119,234
その他	27,191
減価償却累計額	△25,064
その他（純額）	2,126
有形固定資産合計	1,365,748
無形固定資産	
のれん	1,515
その他	428
無形固定資産計	1,944

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)	
投資その他の資産	
投資有価証券	4, 550
差入保証金	75, 978
投資不動産	70, 000
減価償却累計額	—
投資不動産（純額）	70, 000
繰延税金資産	1, 900
その他	34, 049
投資その他の資産合計	186, 479
固定資産合計	1, 554, 172
資産合計	3, 666, 422

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	286,461
短期借入金	620,000
1 年内返済予定の長期借入金	251,374
1 年内償還予定の社債	70,000
リース債務	34,288
未払法人税等	2,879
その他	60,441
流動負債合計	1,325,445
固定負債	
社債	425,000
長期借入金	1,217,065
リース債務	99,137
その他	27,577
固定負債合計	1,768,779
負債合計	3,094,225

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (平成24年11月30日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	86,600
資本剰余金	75,600
利益剰余金	409,313
株主資本合計	571,513
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	683
その他の包括利益累計額合計	683
純資産合計	572,196
負債純資産合計	3,666,422

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日）
売上高	1, 433, 985
売上原価	1, 230, 040
売上総利益	203, 945
販売費及び一般管理費	154, 877
営業利益	49, 067
営業外収益	
受取利息	84
受取配当金	74
受取手数料	164
安全協力収受金	759
助成金収入	450
その他	22
営業外収益合計	1, 555
営業外費用	
支払利息	22, 986
社債利息	689
支払手数料	10, 936
その他	2, 888
営業外費用合計	37, 501
経常利益	13, 121
特別損失	
固定資産除却損	471
特別損失合計	471
税金等調整前中間純利益	12, 650
法人税、住民税及び事業税	2, 905
法人税等調整額	2, 508
法人税等合計	5, 413
少数株主損益調整前中間純利益	7, 237
中間純利益	7, 237

② 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	7,237
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	683
その他の包括利益合計	683
中間包括利益	7,921
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	7,921
少数株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	12,650
減価償却費	41,026
支払利息及び社債利息	23,675
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,242
前渡金の減少額 (△は増加)	△835,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,624
その他流動資産の増減額 (△は増加)	41,482
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△15,012
その他	2,104
小計	△762,850
利息の支払額	△23,578
法人税等の支払額	△37,122
その他	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△823,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000
定期預金の預入による支出	△150,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△10,697
敷金・保証金の回収による収入	2,500
その他	△1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	680,000
短期借入金の返済による支出	△526,400
長期借入れによる収入	373,334
長期借入金の返済による支出	△301,868
社債の発行による収入	400,000
社債の償還による支出	△15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,743
その他	△14,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,219
現金及び現金同等物の期首残高	273,201
現金及び現金同等物の中間期末残高	370,420

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

当社は、平成 24 年 6 月 1 日に株式会社新東京開発による株式移転に伴い、株式会社新東京開発とその連結子会社であった株式会社エコロジスタを完全子会社とする持株会社として設立されました。当連結会計年度が第 1 期となるため、前年中間期実績はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 24 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 11 月 30 日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	環境プロ デュース事業	建設解体 工事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1, 160, 051	270, 505	1, 430, 557	3, 428	—	1, 433, 985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6, 480	△6, 480	—
計	1, 160, 051	270, 505	1, 430, 557	9, 908	△6, 480	1, 433, 985
セグメント利益又は損 失 (△)	47, 820	△4, 511	43, 308	5, 758	—	49, 067

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当中間連結会計期間（自 平成 24 年 6 月 1 日 至 平成 24 年 11 月 30 日）

当社は、平成 24 年 6 月 1 日に株式会社新東京開発による株式移転に伴い、株式会社新東京開発とその連結子会社であった株式会社エコロジスタを完全子会社とする持株会社として設立されました。その結果、当中間連結会計期間末において資本金は 86,600 千円、資本剰余金は 75,600 千円、利益剰余金は 409,313 千円となっております。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。